

## 南北和解・統一と日本の役割

和田 春樹

東京大学名誉教授

### ● 合意と対立のくりかえし —————

南北首脳会談は歴史的な意義をもった出来事だった。開催の事実そのものも大方の予想をこえていたが、会談の進行の過程とその内容もあらゆる想定を凌駕するものであった。

朝鮮半島はしばしば冷戦の孤島とよばれてきた。ここにあったのは朝鮮戦争が停戦状態に入ったままの状態である。つまり大砲には弾をこめたまま、兵士は銃を握ったまま、砲撃中止、突撃中止の状態、いつでも戦闘を再開できるということである。戦争と平和の中間段階、あえていえば熱戦と冷戦の中間段階である。朝鮮は熱戦をしてはいないが、いまだ冷戦のレベルには到達していなかった。停戦協定が平和条約になることなく、50年に近い歳月がすぎたのである。

朝鮮戦争は、日本の植民地支配から解放された朝鮮に生まれた二つの国家、反共産主義的民族主義者の国家と共産主義的民族主義者の国家が互いに相手を否定して、武力統一を企てたところを基礎としている。その衝突は米ソ冷戦によって可能になったといえるが、米ソ冷戦は朝鮮戦争において熱戦に転化したともいえるのである。事実戦争は米ソの武器によって戦われたのであり、かつ米軍は参戦したのにソ連は地上軍は参戦しなかったとはいえ、空軍は参戦した。空の戦争は米ソ戦争であったのである。さらにこの戦争には革命によっ

て建国したばかりの中国が参戦し、4年間の戦争のうち3年8ヶ月は米中戦争であった。

このような戦争の構造を考えると、1972年に米中和解が成立したことによって、米中戦争は清算され、1991年に米ソ冷戦が終わると、ソ連と韓国、中国と韓国は国交を樹立することになった。そこでのこったのは、米朝の対峙と南北の対峙である。そのうち基本的なものが南北の対立であることはいうまでもない。

南北は1972年の南北共同声明以来、いくどとなく交渉をこころみできて、締結した共同声明、合意書も一つ、二つにとどまらない。しかし、北朝鮮は軍事的対峙状態の解消は米朝の交渉によってはじめて可能になると主張して、この面での交渉から韓国を排除してきた。そして南北の合意はほとんどすべて紙の上のものにとどまり、合意のあとには一層厳しい対立がつづくということがくりかえされてきたのである。これに対して韓国の政権は南北の交渉による安保問題の解決を主張し、対立してきた。南北の交渉は密使による秘密交渉から首相の相互訪問による会談まで、あらゆる形がためされてきたが、最高首脳の会談は1994年金日成主席が急逝したため、流れてしまっていた。

### ● 「長期共存」で打開の決断 —————

韓国の金大中大統領は就任以来、「太陽政

策」、「抱擁政策」を推進してきた。その重要な眼目は韓国は北朝鮮の吸収を望まないというものであった。つまり統一をめざすが、長期共存を当面の目標とするとしたのである。そして、米朝、日朝の関係改善が可能ならそれを先行させてもかまわないとした。この姿勢が経済困難の中にあって打開を求めている北朝鮮の指導者金正日氏に転換の決断を可能にした。

金正日氏は全日成主席ののこした北朝鮮式社会主義を守り、危機を克服し、国を発展の道に再び立たせたいと願ってきた。スローガンとしては、「社会主義強盛大国の建設」である。もう一つは韓国に吸収されることにあくまでも反対して、なおかつ統一朝鮮実現のイニシアティブをとることを目標としてきた。この第1の目標との関連では、二つの道がみえていた。

一つは社会主義の孤塁を守っていれば、いつか援軍がきて、再び社会主義の国際連帯、国際協力で飛躍する 때가来るという道である。その援軍は強力な共産党が活動しているロシアからくると考えられていた。金正日氏はゴルバチョフもエリツィンもきらいであった。北朝鮮はロシアから反ゴルバチョフのクーデターの一味で、反エリツィンの急先鋒である元ソ連国防相ヤゾフや元ソ連共産党書記シェニンらを平壤へ招いた。しかし、この道は幻想であった。そのことを金正日氏がついにさとったことを明らかにしたのは、ロシアの大統領プーチンの訪朝だった。この招待には、ロシアで起ったペレストロイカとソ連社会主義の終わりを北朝鮮指導部がついに受け入れたという意味がこめられていた。

いまや第二の道しかない。それは中国の改革開放の道、ベトナムのドイモイの道である。党国家体制を維持して、市場経済の要素を殖やし、国際経済と結びつくという道である。しかし、この道のおそろしいのは導入した市場経済の影響で体制が崩壊することである。金正日氏は韓国との経済協力なら統制が可能だと考えるに至ったよう

だ。てこはあくまでも政治の力である。純粋に経済的な論理で動くなら、市場経済の力でおしつぶされてしまう。韓国と政治的合意が可能なら、経済協力を統制することが可能になる。

この点で第二の目標が重要である。統一のためには、均衡のとれた民族経済の発展が必要だから、南は北に協力する、その協力は北を発展させるための行為であるが、統一のためという大義のもとに行われる。北朝鮮は卑屈にならず、積極的に統一を語って、南の経済協力が統一準備というすじからはずれるのを統制する。

## ● 指導者個人の人間宣言

こういうふうなストーリーを描いて、金正日氏が首脳会談にのぞんだのか、それとも金大中氏がそのようなストーリーで説得したのか、このあたりは双方向での対話が成立したように思える。空港での最初の握手から最後の抱擁まで、二人の指導者はお互いの信頼を示して、二人は戦わないことを確認した。共同合意書は南北が「力を集めて」「自主的に」に統一を目指すとした。統一へすすむなら、在韓米軍の存在にはこだわらないという態度を金正日氏は示したという。南北のそれぞれの統一方式、南の連合制と北の低い段階の連邦制の間に共通性があるということが発見された。「均衡のとれた民族経済の発展」のために協力するという表現で南の北に対する経済協力が形が与えられた。

北の体制変化は見えないのだが、金正日という唯一指導者が韓国民と全世界に個人を開放したことは間違いない。韓国民と世界の人々が彼は理性的な判断ができ、交渉の出来る指導者だということを知ったのである。ゴルバチョフの登場と同じような驚きを彼はつくりだした。そして重要なことは人を脅かすより、人に好感を与える方が気

持ちが良いことを金正日氏も学習したということである。いまだ体制の改革開放には程遠いが、指導者個人の対外開放はなされた。今後は指導者個人の対内改革、すなわち人間宣言であろう。党大会が開かれれば、金正日氏が総書記として報告をすることになるはずである。

こうして南北は平和共存と協力の方向へ大きな一歩を踏み出したのである。南北の離散家族の対面が実現し、切断されていた鉄道、京義線の結合の工事もはじまることになった。この過程が進んで行けば、朝鮮半島の平和のみならず、東北アジアの平和と協力にとって大きな可能性が生まれるだろう。

## ● 日本のなすべきこと

この劇的な変化に際して、隣国であり、隣国の友邦日本は何をなすべきか。日本は特別な努力を求められるわけではない、日本は自分の責任を果たし、自分の課題を実行すれば、この大きな変化の事業にそのまま参画できるという稀有の立場に立っているのである。

20世紀の最後における日本の最大の課題は、第1には55年前に終わった朝鮮植民地支配の清算を北朝鮮との間でおこなうこと、第2には戦後55年続いた不正常な関係に終止符を打つことを通じて、朝鮮民主主義人民共和国、北朝鮮との国交を樹立し、正常な関係をもつことである。とうに果たされなければならなかったこの課題は未解決のままに長く放置されてきた。米ソ冷戦の終わりのときに、日本は過去を反省するという正しい姿勢で北朝鮮のドアをたたいた。それが受け入れられ、1992年日朝交渉がはじまったが、失敗に終わり、中断のまま長い歳月が流れた。1997年からは、いわゆる「拉致疑惑」がクローズアップされ、交渉再開に強いブレーキがかけられている

中で、昨年村山元総理を団長にする国会全党派の代表団が訪朝して糸口をつけ、本年に入り、日朝交渉は再開されたのである。

歴史の巧智というべきか、遅れてきた日朝交渉は歴史的な南北首脳会談後の南北関係の進展とシンクロナイズされることになったのである。日朝条約が締結されれば、その前文に日本政府の公式な立場となっている村山談話、あるいは日韓共同宣言に書き込まれたのと同じ植民地支配のもたらした損害と苦痛に対する反省と謝罪をもちこむことになろう。そうすると、日本の過去に対する明確な態度が国家間の条約にはじめて明記されることになり、その意義が大きい。それは北朝鮮だけの獲得物ではなく、韓国の獲得物でもあり、全アジアにとっても意味がある。そのような過去の清算にもとづいて数十億ドルの経済協力が約束されることも重要である。それは産業のインフラストラクチュアづくりやプラント設備の提供というような内容となるだろう。北朝鮮政府と日本政府の合意にもとづいて、経済協力が行われることで、体制を動揺させない統制された市場経済要素の導入が図られる。とにかく輸出産業をおこして、外貨を獲得して、必要な食料と燃料を輸入しなければ、国の自立がなく、「強盛大国」も絵に描いた餅にすぎない。

日本の経済協力は韓国の対北援助を助けることになるのも重要な点である。韓国は全力を挙げてこの事業にかかろうとしているが、なにせ巨額の資金を要する。日本が提供する経済援助に対する期待が韓国でもむしろ大きいのである。

## ● 懸案処理の意味

もとより北朝鮮にとって日本との国交樹立は対外緊張をさげるのに決定的な意味をもつばかりか、国内体制にとっても大きな意味をもつ。北朝

鮮の国家神話は金日成主席の満州抗日遊撃戦争の物語である。北朝鮮は長い間「遊撃隊国家」というべき体制であった。その代表的なスローガンは「生産も学習も生活も抗日遊撃隊式で」というものだった。国民はみな金日成主席を司令官とする遊撃隊の隊員になったつもりで、働き、学び、生きることを求められていた。とすれば、日本との和解は対外関係の変化に留まらない影響をもたずである。

さらに植民地支配がおわったあとも、日本と北朝鮮との間にはあらたな緊張がうまれた。朝鮮戦争では日本は全土がアメリカ軍の基地となっており、横田基地を飛び立ったB29が北朝鮮を爆撃し続けた。日本国民にはその意識はないとしても、北朝鮮から見れば、そのときもそれ以後も日本は敵国であったのである。北朝鮮は、しばしば日本が「敵対視」していると非難するが、それはこういう意味であろう。

敵対的な関係にあると考える北朝鮮は日本の情報を探ろうとする。工作員を送り込んでくる。工作員は工作船により日本に侵入する。いわゆる不審船問題である。工作員をおくりこむために、安全なパスポートを確保するために、日本人を拉致することもありえないことではない。日本政府が発表している「拉致疑惑」7件、10人の中にはさまざまな種類の人がふくまれているが、パスポート確保のための「拉致」も2件含まれている。

国交の樹立はこのような不正常な状態に終止符をうつことを意味する。それとともに不正常な時代になされた一切の不正常なことにも終止符がうたれねばならない。懸案問題の処理とはそのようなことを意味するのである。

## ● 急務の日朝国交樹立

20世紀に起ったことの処理は20世紀のうち

にしなければならないということが幾度となく語られた。あまりにおそくなりすぎた状態である。しかし、南北首脳会談後の新しい情勢の中で考えれば、急ぐ必要がある。つくられた情勢をいっそう強める必要がある。その意味で、日朝交渉は本年のうちに目鼻をつけて、来年2001年のうちには妥結して、国交樹立に進まなければならない。そうしてあたらしい平和な状態の中で、2002年のワールドカップの時を迎えねばならない。

国交が樹立されれば、日本にいる在日朝鮮人には日本と北朝鮮をむすびつける役割を演じることが期待される。これまでは北朝鮮の在外公民という立場で、疎外された存在であった。民族教育に熱心なこの人々を日本の社会の中に迎え入れて、共生し、この人々に北朝鮮と日本の間で活動する自由を保障して行くあたらしい形を見出さなければならない。これは在日韓国人についても同じである。日朝国交樹立は、在日コリアン全体と日本人との関係を見直す重要な契機となるだろう。いずれにしても日本に定住している、日本社会の重要な構成員となっている在日朝鮮人は日本と北朝鮮のあたらしい協力関係の貴重な媒介者となるであろう。

国交交渉はなお時間を要する。新しい状況にふさわしい新しい協力の努力はただちにはじまってい。南北があついで期待をもってはじめようとしている京義線の接続工事に枕木をおくこともいい。日本人と在日韓国人、朝鮮人の三者の発起で募金活動をして、枕木をおくのはどうだろうか。切断されていたレールがつながり、一番列車が走る日は東北アジアの大きな夢の日である。その夢に参加するのはよろこばしいことであるはずだ。

### わだ はるき

1938年生。東京大学社会科学研究所に入り、66年助教授、のち教授。98年退官。ロシア・ソ連史。韓国問題。北朝鮮現代史。著書に『北方領土問題』（朝日新聞社）、『慰安婦問題とアジア女性基金』（東信堂）他。